

第5期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2016年10月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2016年10月5日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額			JPX日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 金	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
(設定日)	円			%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年4月24日	10,000	—	—	—	10,682.73	—	—	—	4,276
1期(2014年10月6日)	11,217	200	14.2		11,777.45	10.2	97.0	—	8,756
2期(2015年4月6日)	13,214	200	19.6		14,182.88	20.4	96.9	—	8,485
3期(2015年10月5日)	11,942	200	△ 8.1		13,111.73	△ 7.6	95.5	—	4,938
4期(2016年4月5日)	10,319	200	△11.9		11,440.39	△12.7	93.2	—	3,273
5期(2016年10月5日)	9,884	0	△ 4.2		12,061.49	5.4	90.1	—	3,214

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額	騰 落 率	JPX日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2016年4月5日	10,319	—	11,440.39	—	93.2	—
4月末	10,580	2.5	12,124.68	6.0	93.2	—
5月末	10,887	5.5	12,453.26	8.9	94.8	—
6月末	10,363	0.4	11,250.20	△1.7	93.8	—
7月末	10,352	0.3	11,879.95	3.8	94.4	—
8月末	9,874	△4.3	11,967.56	4.6	95.8	—
9月末	9,711	△5.9	11,846.49	3.5	92.0	—
(期 末)						
2016年10月5日	9,884	△4.2	12,061.49	5.4	90.1	—

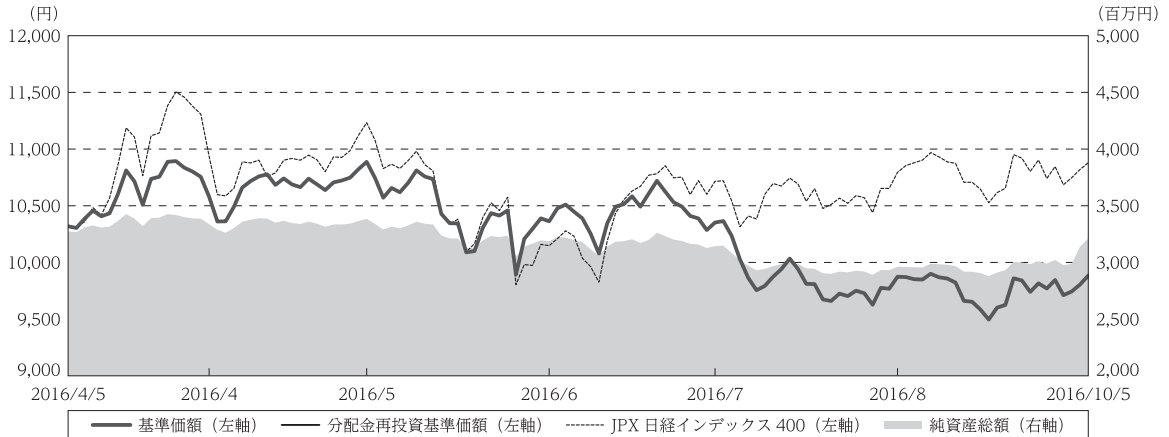
(注) 騰落率は期首比です。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年4月6日～2016年10月5日)



期首：10,319円

期末：9,884円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 4.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。詳細につきましては、1ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年4月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、食料品、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、三井物産、北越銀行などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、不動産業、医薬品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ハードオフコーポレーション、クスリのアオキ、マツモトキヨシホールディングスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年4月6日～2016年10月5日)

国内株式市場は、日銀の追加緩和期待などが支援材料となったものの、円高ドル安の進行などから、2016年6月前半まで一進一退の展開となりました。6月後半から7月上旬にかけては、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱賛成票が多数を占めたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。その後は、7月の参議院選挙で与党が多数の議席を確保したことや、7月下旬に開かれた日銀の金融政策決定会合でETF（上場投資信託）の買入れ増額が決定されたことなどが支援材料となり、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月6日～2016年10月5日)

当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄選別を行ってまいりました。当期におきましては、個別企業への継続的な調査を通じ、中期的にROEの向上が見込まれる銘柄に加え、業績回復により今後ROEの改善が期待される銘柄などの買付を行いました。

新潟県本社銘柄では、北米における業績改善が期待される北越工業、菓子商品の売上拡大などからROE向上が期待されるブルボンなどの組入比率を高めました。

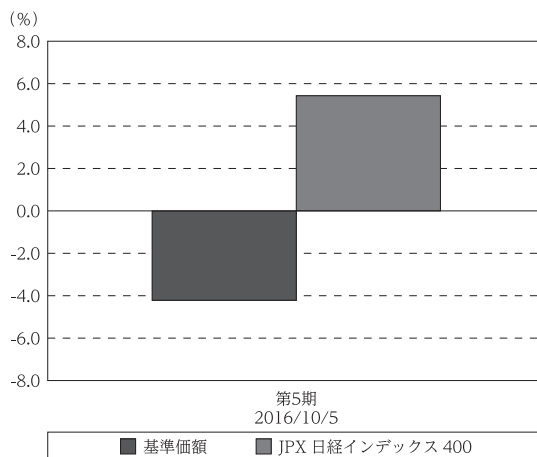
JPX日経インデックス400構成銘柄では、空調機分野における高い競争力を背景に海外で持続的な成長が見込まれるダイキン工業などを新規に組み入れました。一方、業績の伸び率鈍化が懸念されるオリエンタルランドなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月6日～2016年10月5日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を9.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

（2016年4月6日～2016年10月5日）

毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第5期
	2016年4月6日～ 2016年10月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,479

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調な展開になると予想します。企業業績に底打ち感が見られることに加え、日銀のETFの買入れ増額による株式需給の改善期待などが支援材料になると考えられます。ただ、海外景気や国内企業業績の先行きに対する不透明感などから、国内株式市場は値動きの荒い展開になる可能性があると考えます。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当面は、高い競争力や強固なビジネスモデルなどを有し、中期的にROEの向上が見込まれる銘柄に加え、業績回復を通じてROEの改善が期待される銘柄への選別投資を行う方針です。一方、業績の先行きが懸念される銘柄は売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年4月6日～2016年10月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.406)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.384	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(40)	(0.384)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	127	1.224	
期中の平均基準価額は、10,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月6日～2016年10月5日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,804	3,765,128	2,121	3,791,239
		(△ 565)	()		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月6日～2016年10月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,556,368千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,975,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.53

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月6日～2016年10月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 3,765	百万円 1,157	% 30.7	百万円 3,791	百万円 1,428	% 37.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,190千円
(B) / (A)	34.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2016年10月5日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
国際石油開発帝石	36.3	34.9		32,059
建設業 (2.8%)				
第一建設工業	4.4	0.3		318
田辺工業	5.2	2.1		1,596
植木組	18	2		432
大東建託	7.4	—		—
福田組	12	69		78,867
大和ハウス工業	24	—		—
食料品 (5.9%)				
ブルボン	1	31.8		80,231
亀田製菓	9.6	7.4		41,588
岩塚製菓	3.5	0.1		348
明治ホールディングス	11	4.2		42,000
キュービー	—	1		2,988
一正蒲鉾	4.6	2.9		3,224
サトウ食品工業	1.5	0.1		351
繊維製品 (2.8%)				
東レ	—	86		80,556
パルプ・紙 (0.1%)				
北越紀州製紙	48.5	4.7		2,904
化学 (8.7%)				
クラレ	—	40		59,840
日産化学工業	9.3	2.9		9,135
デンカ	59	—		—
信越化学工業	—	12.7		95,084
大陽日酸	—	28.3		30,479
ポラテクノ	5.9	2.6		1,575
花王	22.3	8.5		50,056
有沢製作所	17.6	11.5		6,198
ニフコ	18.5	—		—
医薬品 (0.1%)				
協和発酵キリン	15.1	—		—
塩野義製薬	24.8	0.7		3,665
小野薬品工業	24.2	—		—
参天製薬	10.7	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.0%)				
北越メタル	47	1		1,275
非鉄金属 (1.2%)				
平河ヒューテック	114.3	39.3		34,112
金属製品 (0.0%)				
コロナ	3.7	0.7		724
ダイニチ工業	14.9	0.9		585
機械 (7.8%)				
太陽工業	74.3	28.3		30,252
ユニオンツール	1.6	0.6		1,635
北越工業	21.6	138.8		90,914
ダイキン工業	—	10.5		101,545
ホシザキ	11.9	—		—
電気機器 (8.4%)				
ミネベア	86	—		—
パナソニック	—	28.2		29,313
アルプス電気	—	40.5		101,776
ツインバード工業	14	14		6,902
村田製作所	—	5.7		76,123
小糸製作所	—	3.9		20,241
東京エレクトロン	—	1		9,135
輸送用機器 (18.2%)				
日産自動車	—	90.2		91,237
トヨタ自動車	11.5	21.9		131,137
アイシン精機	—	12.9		62,113
スズキ	—	26.3		91,261
富士重工業	18.1	36.6		143,398
日本精機	12	4		7,784
その他製品 (2.0%)				
スノーピーク	12.9	15		54,525
遠藤製作所	66.9	6.5		2,957
電気・ガス業 (0.0%)				
北陸瓦斯	1	0.1		258
陸運業 (1.7%)				
新潟交通	1	1		194
東日本旅客鉄道	11.5	—		—
ヤマトホールディングス	—	21.6		50,230

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.0%)			
佐渡汽船	0.2	0.2	51
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
リンコーコーポレーション	27	13	1,898
情報・通信業 (3.5%)			
ネクソン	9.9	—	—
オービック	14.5	—	—
大塚商会	15	—	—
新潟放送	6.2	1.2	726
日本電信電話	18.7	0.7	3,252
KDDI	26.3	1	3,102
ソフトバンクグループ	—	14.3	93,893
卸売業 (5.1%)			
三井物産	—	73.6	102,892
三菱商事	—	19	43,405
小売業 (7.2%)			
ハードオフコーポレーション	72.4	2.9	3,288
スタートトゥデイ	—	2.1	3,853
オーシャンシステム	3.3	0.3	258
クスリのアオキ	0.7	—	—
トップカルチャー	9.2	0.6	291
コメリ	1.8	30.3	76,295
アクシアル リテイリング	22.1	0.8	2,928
アークランドサカモト	11.8	1.8	2,140
ニトリホールディングス	—	4.9	59,241
ファーストリテイリング	—	1.8	61,092
銀行業 (9.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.8	78.3	40,943
三井住友トラスト・ホールディングス	—	28.5	95,418

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	—	—	
第四銀行	19	5	2,040	
北越銀行	91	33.9	78,105	
みずほフィナンシャルグループ	—	320.2	55,202	
大光銀行	80	8	1,800	
保険業 (3.8%)				
東京海上ホールディングス	24.5	27.8	110,060	
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	26.5	—	—	
パーク24	—	4.9	15,998	
東京建物	12.3	12.3	14,883	
スターツコーポレーション	37	—	—	
タカラレーベン	—	66.6	46,220	
サービス業 (7.3%)				
日本M&Aセンター	5	—	—	
テンブホールディングス	2.5	1.8	3,223	
総合警備保障	19.8	—	—	
エムスリー	7	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	27.4	100,010	
セコム上信越	0.1	0.1	325	
オリエンタルランド	16.4	—	—	
キタック	15.7	6.9	1,690	
リログループ	8.8	6.6	106,920	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,582	1,700	2,894,586
	銘柄数<比率>	74	79	<90.1%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年10月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,894,586	% 85.1
コール・ローン等、その他	508,520	14.9
投資信託財産総額	3,403,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年10月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,403,106,683
コール・ローン等	422,349,408
株式(評価額)	2,894,586,190
未収入金	59,493,360
未収配当金	26,677,725
(B) 負債	189,005,487
未払金	158,905,009
未払解約金	3,567,751
未払信託報酬	26,359,269
未払利息	419
その他未払費用	173,039
(C) 純資産総額(A-B)	3,214,101,196
元本	3,251,707,957
次期繰越損益金	△ 37,606,761
(D) 受益権総口数	3,251,707,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,884円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9884円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は37,606,761円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,172,742,059円、期中追加設定元本額は391,594,255円、期中一部解約元本額は312,628,357円です。

○損益の状況（2016年4月6日～2016年10月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,571,921
受取配当金	31,608,096
受取利息	412
その他収益金	5,550
支払利息	△ 42,137
(B) 有価証券売買損益	△133,564,737
売買益	160,934,125
売買損	△294,498,862
(C) 信託報酬等	△ 26,540,076
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△128,532,892
(E) 前期繰越損益金	△185,369,933
(F) 追加信託差損益金	276,296,064
(配当等相当額)	(301,226,584)
(売買損益相当額)	(△ 24,930,520)
(G) 計(D+E+F)	△ 37,606,761
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 37,606,761
追加信託差損益金	276,296,064
(配当等相当額)	(301,226,584)
(売買損益相当額)	(△ 24,930,520)
分配準備積立金	505,081,685
繰越損益金	△818,984,510

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,031,845円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	301,226,584円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	500,049,840円
分配対象収益(a+b+c+d)	806,308,269円
分配対象収益(1万口当たり)	2,479円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。